

## 平成 16 年度 中城湾港泡瀬地区環境保全・創造検討委員会

## 第 2 回 環境利用学習専門部会資料

## 第 1 回 環境利用学習専門部会における課題とその対応について

( 1/2 )

課 題		対応等
地域住民 へのアン ケート調 査につい て	地域の評価との差がでると面白いので、泡瀬地域外の人にも評価してもらうことはできないか。(小濱座長)	左記の意見を踏まえ、沖縄市については自治会の世帯数よりウェイトをかけて行い、沖縄市以外の市町村については、半径 4km 以内を対象にしてアンケート調査を実施した。
	アンケートの範囲は、地域住民では評価しきれない部分をカバーする意味でも、泡瀬地域に限らず内陸部を含めた沖縄市全体で考えてほしい。(田中委員)	
	泡瀬地区を中心とした調査でよいのではないか。(桑江委員)	
	野鳥に関する興味を広めるという意味でも、胡屋等の住民の意見を聞くのも大事だと思う。(赤嶺委員)	
	半径 4km 以内については、他市町村も含めた調査を行い、沖縄市については、沖縄市全体を世帯数として、自治会の世帯数ごとにウェイトをかけるのが良いのではないか。(小濱座長)	
NPO 等緒 団体への ヒアリン グ調査に ついて	NPO 等諸団体への調査については、現在、沖縄県の環境政策課の方で NPO 法人として設立していない団体が 24 団体あり、資料を持ってきたので参考にしてほしい。また、NPO 法人の認可を受けており、環境保全に係る活動をしているところが 46 団体あり、これについては県のホームページに活動内容等の情報が閲覧でき、また資料も持ってきているので、そちらを参照すればヒアリングの必要は無いと考える。(田中委員)	県 HP に掲載された情報のみでは把握しきれない項目もあることから、委員より支給された資料を基に、NPO 等諸団体(調査を断られた団体を除く 42 団体)にヒアリング調査を実施した。

議事・指摘事項		対応等
学校へのアンケート調査について	アンケート調査対象の学校関係に、養護学校、高校を入れてほしい。(小濱座長)	学校へのアンケート調査については養護学校、高校も含めて実施した。
	協力依頼文に「沖縄市」だけではなく、「教育委員会」も連名にした方が回収率が上がるので、そのようにしてほしい。(小濱座長)	左記の指摘を踏まえ、学校へのアンケート調査票は、沖縄市と沖縄市教育委員会の連名として実施した。
	アンケートの結果、活発な活動を行っている学校の先生に対して、後で個別にヒアリングを行い、そのニーズを調査することが出来たら、今後に繋がるのではないか。(小濱座長)	比屋根湿地及び泡瀬干潟において環境学習を行った美東小学校及び越来小学校へのヒアリング調査を実施した。